

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）



平成17年8月5日

会社名 株式会社 山形しあわせ銀行
(URL <http://www.shiawase.co.jp/>)

本社所在都道府県 山形県

代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 澤井 誠介

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長 氏名 菅野 昌雄 TEL (023) 631 - 0001

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 内容は、(5頁)に記載しております。
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	4,044	(5.9)	217	(-)	140	(-)
17年3月期第1四半期	4,302	(-)	3,327	(-)	3,442	(-)
(参考)17年3月期	18,638		962		523	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	2	50	-	-
17年3月期第1四半期	68	85	-	-
(参考)17年3月期	10	48	-	-

(注) 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の経営成績（連結）は、前年同期と比べ資金運用収益は減少しましたが、投資信託手数料等の収入が堅調だったことから役員取引等利益は増加し、不良債権処理費用も大幅に減少した結果、経常収益4,044百万円、経常利益 217百万円、第1四半期純利益140百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	626,911	24,781	3.9	396	81
17年3月期第1四半期	644,717	20,384	3.1	407	80
(参考)17年3月期	647,604	24,471	3.7	489	74

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における主要な勘定残高は、預金は、前年度比11,006百万円減少の586,618百万円となり、貸出金は、事業性資金の需要低迷により法人向け貸出金等が減少し、前年度比13,609百万円減少の437,979百万円となりました。その結果財政状態は、総資産は、626,911百万円となり、また株主資本は、24,781百万円となりました。

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成17年度の第1四半期までの損益状況は概ね計画通り順調に推移しており、平成17年5月25日の決算発表時に公表した連結及び単体の業績見通しに変更はございません。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	21,832	17,732	4,100	35,430
コ ー ル 口 ン	21,300	17,700	3,600	20,000
商 品 有 価 証 券	-	468	468	160
有 価 証 券	117,880	142,714	24,834	112,547
貸 出 金	437,979	441,679	3,700	451,588
外 国 為 替	253	256	3	335
そ の 他 資 産	4,785	5,156	371	4,073
動 産 不 動 産	18,569	18,920	351	18,739
繰 延 税 金 資 産	5,868	6,025	157	5,910
支 払 承 諾 見 返	6,525	7,439	914	6,856
貸 倒 引 当 金	8,082	13,375	5,293	8,040
資 産 の 部 合 計	626,911	644,717	17,806	647,604
(負 債 の 部)				
預 金	586,618	608,512	21,894	597,624
コ ー ル マ ネ ー	1,770	1,691	79	11,718
借 用 金	711	601	110	767
外 国 為 替	0	1	1	6
そ の 他 負 債	3,772	3,480	292	3,451
賞 与 引 当 金	17	18	1	19
退 職 給 付 引 当 金	181	138	43	175
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,134	2,133	1	2,134
支 払 承 諾	6,525	7,439	914	6,856
負 債 の 部 合 計	601,731	624,017	22,286	622,753
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	398	315	83	379
(資 本 の 部)				
資 本 金	5,200	5,200	-	5,200
資 本 剰 余 金	3,324	3,324	-	3,324
利 益 剰 余 金	13,621	9,766	3,855	13,605
土 地 再 評 価 差 額 金	3,144	3,142	2	3,144
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	476	1,029	553	775
自 己 株 式	31	19	12	27
資 本 の 部 合 計	24,781	20,384	4,397	24,471
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	626,911	644,717	17,806	647,604

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A)	前年同四半期(B)	比 較	(参考)
	(平成18年3月期 第1四半期)	(平成17年3月期 第1四半期)	(A) - (B)	平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
経 常 収 益	4,044	4,302	258	18,638
資 金 運 用 収 益	3,006	3,138	132	12,516
(うち貸出金利息)	(2,703)	(2,833)	(130)	(11,287)
(うち有価証券利息配当金)	(302)	(302)	(-)	(1,220)
役 務 取 引 等 収 益	891	906	15	3,940
そ の 他 業 務 収 益	45	3	42	767
そ の 他 経 常 収 益	100	253	153	1,413
経 常 費 用	3,826	7,629	3,803	17,675
資 金 調 達 費 用	138	99	39	486
(うち預金利息)	(58)	(61)	(3)	(237)
役 務 取 引 等 費 用	584	612	28	2,470
そ の 他 業 務 費 用	178	1	177	40
営 業 経 費	2,616	2,611	5	10,469
そ の 他 経 常 費 用	307	4,304	3,997	4,209
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	217	3,327	3,544	962
特 別 利 益	4	1	3	95
特 別 損 失	0	2	2	186
税金等調整前四半期(当期)純利益 (は税金等調整前四半期純損失)	221	3,328	3,549	871
法人税、住民税及び事業税	60	93	33	98
法人税等調整額	-	-	-	165
少数株主利益	20	20	-	84
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (は 四 半 期 純 損 失)	140	3,442	3,582	523

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期の税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて一括記載しております。

四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
区分	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,324	3,324	-	3,324
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高	3,324	3,324	-	3,324
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	13,605	13,333	272	13,333
利益剰余金増加高	140	-	140	521
四半期(当期)純利益	140	-	140	523
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	2
利益剰余金減少高	125	3,567	3,442	250
四半期(当期)純損失	-	3,442	3,442	-
配 当 金	124	124	-	249
役 員 賞 与	0	0	0	0
利益剰余金四半期末(期末)残高	13,621	9,766	3,855	13,605

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続」を採用して四半期業績の概況を作成しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続の内容〕

1. 固定資産に係る減価償却費の計上基準

当四半期の減価償却費については、年度見込額のうち当第1四半期分に該当する額を計上しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の繰入計上基準については、平成17年3月末の自己査定をベースとし、6月末までに法的破綻事象の発生、延滞の発生・進行等の客観的な事実があった債務者については、債務者区分の見直しを行った上で、6月末時点の債権残高に対して、以下の通り計上しております。

【破綻先・実質破綻先債権】

上記により算定した債権残高から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額を計上しております。

【破綻懸念先債権】

上記により算定した債権残高から担保の処分可能見込額等を控除した残額に対し、平成17年3月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

【上記以外の債権】

上記により算定した債権残高に対し、平成17年3月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

3. 法人税等の計上基準

当四半期の税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて一括記載しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成17年度 第1四半期財務情報 説明資料

当行(単体ベース)の平成17年度第1四半期(平成17年4月1日から平成17年6月30日)における四半期決算についてお知らせいたします。

1. 平成17年度 第1四半期損益の状況(単体)

平成17年度第1四半期の損益状況は、180百万円の経常利益、155百万円の四半期純利益となり、概ね計画どおり順調に推移しております。

また、18年3月期の業績予想は、平成17年5月25日公表と変わりなく経常利益14億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(単位:百万円)

	平成17年度 第1四半期(A) (17年6月末) (3カ月間)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 第1四半期(B) (16年6月末) (3カ月間)	平成17年度 中間業績予想 (17年9月期) (6カ月間)
業 務 粗 利 益	2,925	290	3,215	
コ ア 業 務 粗 利 益 (-)	3,043	172	3,215	
資 金 利 益	2,829	177	3,006	
役 務 取 引 等 利 益	229	22	207	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	133 117	134 117	1 0	
経 費	2,560	7	2,553	
人 件 費	1,409	1	1,408	
物 件 費	1,025	1	1,024	
税 金	125	5	120	
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	365	297	662	
コ ア 業 務 純 益 (-)	483	179	662	1,070
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	3,588	3,580	
業 務 純 益	374	3,291	2,917	1,000
臨 時 損 益	193	174	367	
不 良 債 権 処 理 損 失 額	1	379	380	
貸 出 金 償 却	-	-	-	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	379	380	
(貸倒償却引当費用 +)	7	3,967	3,960	
株 式 等 関 係 損 益	52	111	163	
そ の 他 臨 時 損 益	244	94	150	
経 常 利 益	180	3,465	3,285	450
特 別 損 益	3	3	0	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	184	3,470	3,286	
税 金 費 用	29	41	70	
四 半 期 純 利 益	155	3,511	3,356	480

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 税金費用には、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税当調整額」の合計額を記載しております。

2. 金融再生法開示債権（単体）

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前年同期末比72億円の大
幅な減少となりました。

(参考) (単位：億円)

	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	57	36
危険債権	138	165	136
要管理債権	65	87	65
小計 (A)	238	310	238
正常債権 (B)	4,239	4,220	4,381
合計 (A+B)	4,477	4,531	4,620

- (注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」
第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類しております。
2. 上記の平成17年6月末の開示区分の金額は、平成17年3月末の自己査定をベースとし、6月末
までに法的破綻事象の発生、延滞の発生・進行等の客観的な事実があった債務者については、
債務者区分の見直しを行った上で、6月末時点の債権残高を計上しております。

開示区分と自己査定の債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 実質破綻先、破綻先の債権
- ・危険債権 : 破綻懸念先の債権
- ・要管理債権 : 要注意先のうち、元金もしくは利息の支払いが
3カ月以上延滞しているか、または貸出条件を
緩和している債権

3. 自己資本比率（国内基準）

平成17年9月末の自己資本比率（予想値）は、連結、単体共に7.9%程度と17年3月末と同水準
の見通しです。

(参考)

	平成17年9月末(予想値)		平成17年3月末(実績)	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	7.9 %程度	7.9 %程度	7.95 %	7.92 %
Tier 比率	6.6 %程度	6.6 %程度	6.63 %	6.59 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、評価損が大幅に縮小し476百万円の評価損となりました。

(参考) (単位：百万円)

	平成17年6月末				平成16年6月末				平成17年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	91,030	476	311	787	118,941	1,029	820	1,850	84,432	775	239	1,014
株式	4,409	85	132	217	4,654	450	506	56	3,308	74	91	165
債券	73,889	150	100	250	100,896	986	306	1,292	66,730	277	64	342
その他	12,731	240	78	319	13,389	493	7	501	14,393	422	83	506

(注) 1. 平成17年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(参考) (単位：百万円)

	平成17年6月末				平成16年6月末				平成17年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	24,320	183	300	116	21,240	94	130	224	25,184	111	280	168

3. 子会社・関連会社株式に係る含み損益につきましては、該当ありません。

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	1,504	19	19	-	-	-	2,148	69	69
	為替予約	117	5	5	466	7	7	187	2	2
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			25			7			72

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。
- (5) 商品関連取引 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

6. 預金、貸出金残高(単体)

平成17年6月末の預金残高は、前年同期比21,784百万円減少の587,046百万円となりました。
貸出金残高は、住宅ローン関係は増加したものの、法人向け貸出金の減少を主因として、前年同期比4,410百万円減少(うち、住宅ローンは3,390百万円増加)の441,040百万円となりました。

(参考)(単位:百万円)

	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末(実績)
預金等	587,046	608,830	598,188
うち個人預金	448,992	472,437	451,119
貸出金	441,040	445,450	454,806
うち住宅ローン	116,157	112,767	116,332

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

7. 中小企業等貸出金比率(単体)

(参考) (単位:%)

	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
中小企業等貸出金比率	89.02	89.71	88.64
中小企業等貸出金残高	392,644	399,644	403,173

8. 個人預り資産残高(単体)

個人の預り資産は、お客さまのニーズの多様化に対応し、投資信託、国債、個人年金保険の販売に積極的に取り組んでまいりました結果、前年同期比23,106百万円増加しました。

(参考)(単位:百万円)

	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末(実績)
投資信託	14,500	3,298	11,799
公共債(国債等)	1,898	1,031	1,654
個人年金保険	18,401	7,364	17,361

以上